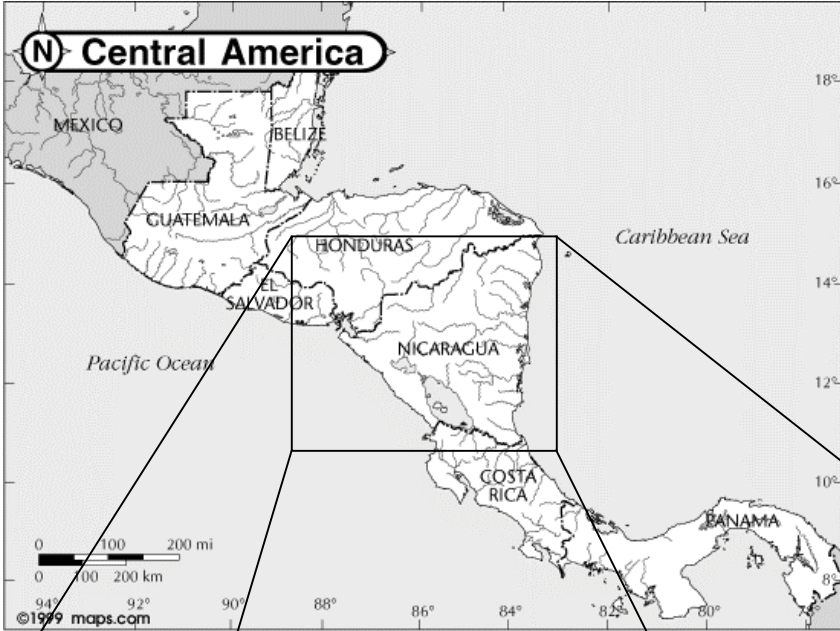


ニカラグァ国
プロジェクト形成調査（農牧業分野）
調査報告書

平成 14 年 3 月

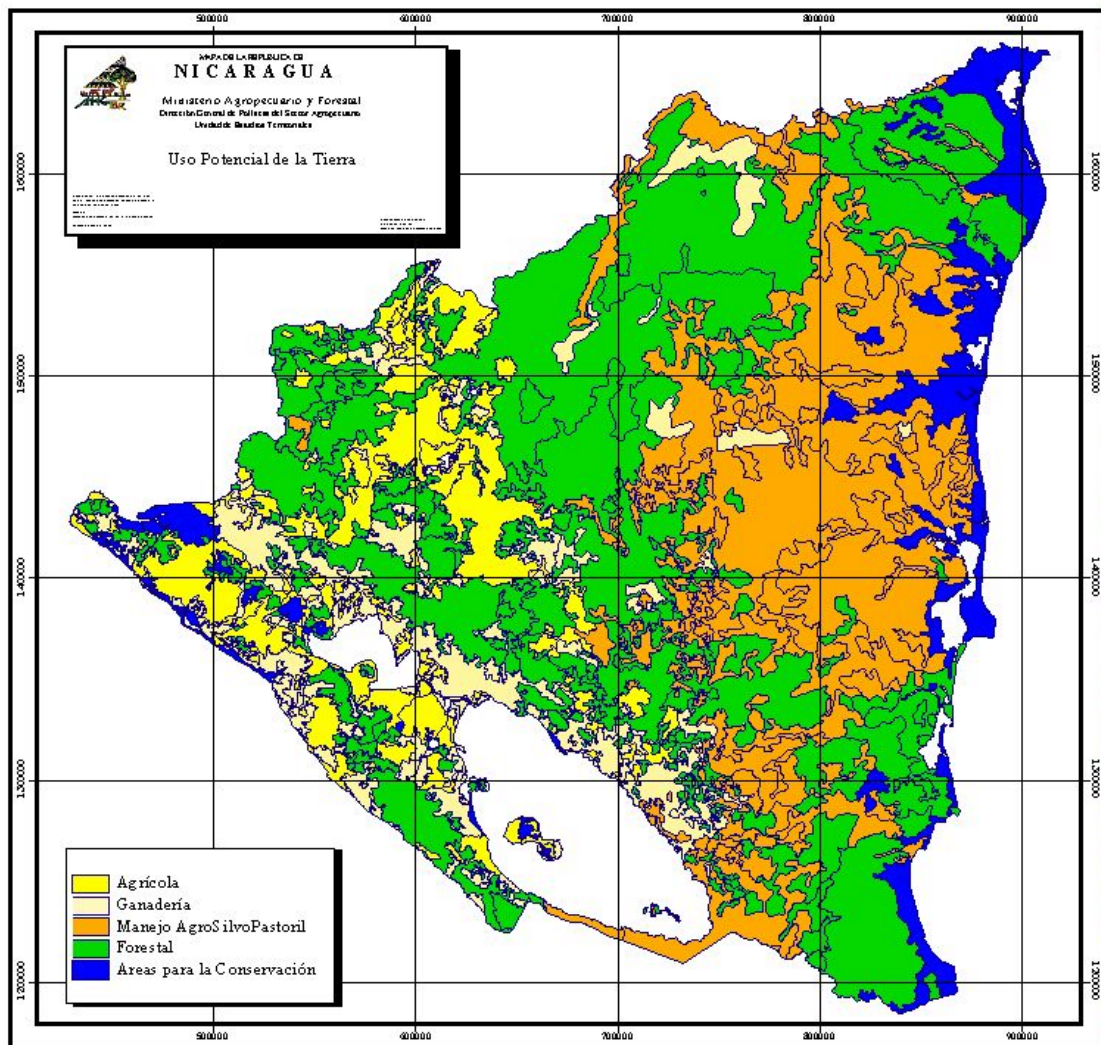
国際協力事業団

ニカラグア共和国
地図



ニカラグア共和国

土地利用図



ニカラグァ 社会・経済指標

国名	ニカラグァ共和国
	Republic of Nicaragua

一般指標			
政体	共和制	面積	121.428千km ²
元首	エンリケ・ボラニョス大統領	人口	500万人
議会	一院制、議員数92名、任期5年	首都	Managua
独立年月日	1821年9月15日	主要都市名	León Granada
政府	与党：立憲自由党（PLC） 副大統領：ホセ・リソ 外務大臣：ノルマン・カルデラ	文盲率 （成人男性）	31% 33.40%
人種構成	混血 74% ヨーロッパ系 17% アフリカ系 9%	（成人女性）	30.20%
言語・公用語	スペイン語	人口増加率	2.6
宗教	ローマカトリック 95%	労働人口増加率	3.7
		平均寿命	平均 69歳
		貧困層(全人口の)	47.90%

経済指標			
通貨単位	コルドバ（C\$）	貿易量	
会計年度	1月～12月	輸出	1,043百万ドル
インフレ率	11.60%	輸入	1,784百万ドル
ODA受取額	363.90百万ドル(2001.11現在)	貿易収支	-741百万ドル
GDP	2,200百万ドル	貿易増加率	5.50%
一人当りGDP	440ドル	主要輸出品目	コーヒー、エビ
GDP成長率	4.30%	主要輸入品目	食料、燃料
GDP産業別構成	農業 32.3%	外貨準備高	567百万ドル
	工業 14.4%	対外債務残高	5500百万ドル
	サービス業 45.1%	直接投資額	300百万ドル

出所：世銀2001（<http://www.worldbank.org/data/>）及び
外務省（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nicaragua/data.htm>）

略語一覽

略語	英語／西語	日本語
ALIDES	Alianza Centroamericana para el Desarrollo Sostenible	中米の持続可能な戦略
APENN	Asociación Nicaraguense de Productores y Exportadores de Productos No Tradicionales	ニカラグア非伝統製品生産者・輸出業者協会
ASODEL	Asociación para la Supervivencia y el Desarrollo Local	生存と地域開発のための協会（NGO）
BANADES	Banco Nacional de Desarrollo	国立開発銀行
BCN	Banco Nacional de Nicaragua	ニカラグア中央銀行
C \$	Cordoba	コルドバ
CENAMEGE	Centro Nacional Mejoramiento Genético	国立家畜繁殖センター
CNPE	Comisión Nacional de Promoción de Exportaciones	国家輸出促進委員会
CONAGAN	Comisión Nacional Ganadera de Nicaragua	ニカラグア国家牧畜委員会
CONPES	Concejo Nacional de Planificación Económica Social	国家社会経済計画評議会
DGPSA	Dirección General de Protección y Sanidad Agropecuaria	植物動物検疫局
FAGANIC	Federación de Asociaciones Ganaderas de Nicaragua	牧畜協会連盟
FAITAN	Fondo de Apoyo a la Investigación Tecnológica Agropecuaria de Nicaragua	農牧技術研究支援基金
FAT	Fondo de Asistencia Técnica	技術支援基金
FDR	Fondo de Desarrollo Rural	農村融資基金
FENACOOOP	Federación Nacional de Cooperativas Agropecuarias y Agroindustriales	農業共同組合連合会
FEPEX	Fond Especial de Promoción de las Exportaciones	輸出特別基金
FISE	Fondo de Inversión Social de Emergencia	緊急社会投資基金
FOEXCA	Fond para el Fortalecimiento de las Exportaciones Centroamericanas	中米輸出強化基金
FSLN	Frente Sandinista Liberación Nacional	サンディニスタ民族解放戦線
FTAA	Free Trade Area of the Americas	米州自由貿易地域
FUNICA	Fundación para el Desarrollo Tecnológico Agropecuario y Forestal	農牧林業技術開発基金
G	Galon	ガロン 1G(ガロン)=3.8リットル
HACCP	Hazard Analysis and Critical Control Point	危害要因分析・必須管理点監視システム
HIPC's	Highly Indebted Poor Countries	重債務貧困国債務削減イニシアティブ
IDB	Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IDR	Instituto Desarrollo Rural	地方開発庁(農村開発庁)
IICA	Instituto Interamericano de Cooperación para la Agricultura	中南米農業機構
INAFOR	Instituto Nacional Forestal	林業技術院
INTA	Instituto Nicaragüense de Tecnología Agropecuaria	国家農業技術院
LLDC	Least Developing Countries	後進国
MAGFOR	Ministerio Agropecuario y Forestal	農牧林業省
MARENA	Ministerio del Ambiente y de los Recursos Naturales	環境資源省
MCCM	Mercado Común Centro-Americano	中米共同市場
MHCP	Ministerio de Hacienda y Crédito Público	財務省
Mz	Manzana	マンサーナ 1Mz(マンサーナ)=0.7ha
PAECA	Plan de Acción Económica del Centro-América	中米経済行動計画
PLC	Partido Liberal constitucion	立憲自由党
POLDES	Pollo de Desarrollo	開発拠点計画
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
QQ	Quintal	キンタール 1QQ(キンタール)=約46kg
SETEC	Secretaría Técnica de la Presidencia	大統領府技術庁
SREC	Secretaría de Relaciones Económicas y Cooperación	外務省経済関係協力庁
TLC	Tratado de Libre Comercio	自由貿易協定
UCAN	Universidad Cristiana Autónoma de Nicaragua	ニカラグアキリスト教自治大学
UNA	Universidad Nacional Agraria	国立農科大学
UNAG	Unión Nacional de Agricultores y Ganaderos	全国農業畜産業連合会
UNAN	Universidad Nacional Autónoma de Nicaragua	国立自治大学
UNICAFE	La Unión Nicaragüense de Cafetaleos	コーヒー生産連盟
UPANIC	Unión de Productores Nicaragüense	農牧業生産者連合会

目 次

地図

土地利用図

ニカラグア 社会・経済指標

写真

略語一覧

第1章 調査の概要	1
1 - 1 調査の目的	1
1 - 2 調査の背景・経緯	1
1 - 2 - 1 ラテンアメリカを取り巻く経済環境	1
1 - 2 - 2 中米を取り巻く経済環境	2
1 - 2 - 3 ニカラグアの現状	2
1 - 2 - 4 我が国の協力基本方針の確認と協力内容検討の必要性	3
1 - 3 調査団の構成	3
1 - 4 調査期間	4
1 - 5 訪問先と主要面談者	4
1 - 6 調査結果・提言の概要	4
1 - 7 団長所感	6
第2章 一般概況	10
2 - 1 自然状況	10
2 - 2 社会状況	10
2 - 3 政治状況	11
2 - 4 経済状況	11
2 - 4 - 1 1990年代の経済の概要	11
2 - 4 - 2 マクロ経済政策の課題	12
2 - 4 - 3 新政権の開発方針	14
第3章 農牧業部門の現状と発展の課題	16
3 - 1 農業経済分野	16
3 - 1 - 1 農牧業部門の基本的な特徴	16

3 - 1 - 2	農牧業部門の留意すべき側面	18
3 - 1 - 3	農牧業開発政策の推移と課題	18
3 - 1 - 4	新政権における農牧業部門の開発基本方針	19
3 - 1 - 5	PRSPにおける農業部門の位置づけ	23
3 - 1 - 6	農畜産物貿易の動向と課題	25
3 - 1 - 7	農業発展の条件と課題	35
3 - 2	農業技術分野	51
3 - 2 - 1	主要農産物の生産動向	51
3 - 2 - 2	農業技術普及、支援体制	52
3 - 2 - 3	技術面から見た課題	65
3 - 2 - 4	各作物別の技術的課題	72
3 - 2 - 5	農業と環境保全	76
3 - 3	畜産技術	77
3 - 3 - 1	概況	77
3 - 3 - 2	主要畜産物の生産動向	77
3 - 3 - 3	家畜の飼養状況と課題	79
3 - 3 - 4	家畜衛生の現状	85
3 - 3 - 5	畜産技術の普及と生産支援体制	88
3 - 3 - 6	畜産物加工の現状	94
3 - 3 - 7	畜産技術分野における問題点の整理	96
3 - 4	農牧業部門の課題整理	97
第4章 国際援助機関及びNGO等支援動向		101
4 - 1	援助受入関連機関の概要	101
4 - 1 - 1	外務省・協力庁の援助受け入れ体制と課題	101
4 - 1 - 2	農牧林業省と農村開発庁の援助受け入れ体制と問題点	101
4 - 2	援助全般に係る現状及び協力実施上の方針、課題及び展望	103
4 - 3	主要援助機関（国）による農牧業部門の援助動向	104
4 - 4	我が国の援助実績	106
第5章 開発目標戦略と想定されるプログラム/プロジェクト		107
5 - 1	開発目標戦略の設定とその背景	107
5 - 1 - 1	目標戦略の背景	107

5 - 1 - 2 開発目標戦略の設定	111
5 - 2 開発課題の整理と想定されるプログラム/プロジェクト案	111
5 - 3 優先開発課題と優先プログラム/プロジェクト	113
5 - 4 協力実施にあたっての留意点	121
付属資料	125
1 . 調査団日程	127
2 . 面談者リスト	129
3 . 対ニカラグア援助動向	133
4 . 我が国のニカラグアに対する協力分布と歴史	135
5 . 現地視察写真	137
6 . 収集資料一覧	148

第1章 調査の概要

1 - 1 調査の目的

中米の最貧困国であるニカラグア共和国（以下「ニカラグア」と記す）が「経済成長を重視した貧困削減戦略ペーパー」¹（ODA白書2000及びニカラグアPRSP「貧困削減戦略ペーパー」）を図るには、経済成長に結びつくことを基調として開発課題に取り組む必要があり、経済成長の達成のためにはニカラグアの基幹産業である農牧業の生産性と競争力を高め、国内市場向け供給量の拡大とともに、外貨獲得を目的とした輸出用農産物の生産拡大が不可欠である。

このため、本プロジェクト形成調査団は、当該分野の開発課題を再整理し、我が国の協力の可能性及び方向性を検討し、併せて有効な協力プログラム及びプロジェクト案を形成することを目的に派遣された。

1 - 2 調査の背景・経緯

1 - 2 - 1 ラテンアメリカを取り巻く経済環境

- (1) 近年ラテンアメリカ諸国においては、競争力強化への関心が高まってきている。その背景の一つに、これまでラテンアメリカ諸国が行ってきた改革、とりわけ貿易・投資の自由化・規制緩和・民営化等が必ずしもラテンアメリカ諸国の競争力強化に繋がっていない事への反省がある。
- (2) また一方で、グローバル化や米州地域全体の自由化をめざす米州自由貿易地域（FTAA）の創設が、2005年に実現する可能性が高まってきたことがあげられる。²このため、同地域では、今後、競争力強化を実現していくことがこの地域の諸国の持続的経済成長を実現していくための重要な要素であること、また、これにより域内での競争が激化していくであろうことが広く認識されつつある。
- (3) こうした潮流のなかで米州開発銀行（IDB）の年次報告書（2001）は、「競争力があるということは、生産性の向上と持続的成長が可能になることである」³として競争力強化という観点からの開発アプローチの必要性を訴えている。

¹ 我が国の「ODA白書」（2000，上巻，Page 16）で、援助の基本方針として「貧困削減と成長は不可分の関係にあり、貧困問題への直接的対応だけでは不十分であり成長が不可欠である」ことをあげている。また「ニカラグア」にて作成中のPRSP（2001.）においても、「経済成長を重視した貧困削減」をその主要課題としている。

² 2001年4月に開催された米州首脳会議では、2005年までに南北米大陸及びカリブ海諸国の34か国を対象とした米州自由貿易地域（FTAA）の設立をめざすことが決議され、財務省調査（「中南米の経済改革と競争力」平成14年2月）によればFTAAが実現する可能性は高まっていると報告されている。

³ IDB，「2001年 年次報告書」（2001，page 9）

1 - 2 - 2 中米を取り巻く経済環境

(1) 中米紛争終結後、中米地域全体で経済の再建をめざした中米諸国は、1990年代の早い時期から、地域統合とともに中長期の開発戦略を推進することを目指した。1990年6月に中米経済行動計画（PAECA）を採択し、1993年10月には中米経済統合条約に調印した。後者には域内産業の活性化と競争力向上のための諸策が盛り込まれている。さらに、1994年8月の第15回中米サミットで中米社会統合条約が調印されたが、このなかで「中米の持続可能な戦略(ALIDES)」を構築する必要性が強調され、産業の競争力強化が重要なテーマとしてあげられた。

(2) 競争力戦略は、「国の発展段階によって大きく異なるが、共通していることは、競争力強化のために官民が一体となって努力するということ、また、輸出の拡大や成長の持続には競争力強化が必要である」⁴との認識である。そして、ニカラグアのようなLLDCにあつては、まず、生産要素の有利性によって競争力を獲得する事が必要となっている。

我が国ODAの協力重点分野は、こうした視点に立った選択と集中が迫られている。

1 - 2 - 3 ニカラグアの現状

(1) ニカラグアは過去10年に及ぶ内戦及び頻繁に発生する自然災害により経済・社会は疲弊し、いまだにその影響が国内の各地に残っている。ニカラグアは、中南米の最貧国（GNPドル430/人<1998年世銀>）であり、全人口の47.9%が貧困層、17.3%が極貧層とされ、農村部においては約7割が貧困層に属している。

こうしたなかでニカラグアの農牧業は、就業人口の40%が従事し、国内総生産の32%を生む基幹産業となっている。

(2) ニカラグア政府は市場経済化を目的として、「中期開発政策（1994～1997年）」のなかで、輸出品目関連セクタへの投資拡大を強調し、コ・ヒなどの伝統的産品及び非伝統的産品の輸出促進を政策目標に掲げた。続いて、1997～1998年度農業政策及び行動計画では、農業部門が国家の経済再建と発展の要であるとの認識から、農牧業の収益拡大、リスクの軽減、資源配分の是正等、同分野の競争力の向上を目標とした。また、1998年のCG会合では農村開発への指針が示され、2000年までの達成目標としてマクロ経済の安定、生産性の向上、農業分野の研究及び教育への投資、並びに土地登記の促進等が挙げられた。さらに、2001年には「PRSP」が作成され、「広範囲な経済成長と構造改革」をめざすことが決議された。

(3) このように、ニカラグアは現在、貧困削減とともに、地域経済統合が進展するなかで、

⁴ 「中南米の経済改革と競争力」財務省調査（2002年2月 page32）

域内市場での比較優位性のある品目を選定していかに市場拡大を図るかが大きな政策課題となっている。

(4) 一方、ニカラグアでは2001年11月に大統領及び国会議員の選挙が実施され、2002年1月10日には新政権が発足した。新政権は「重債務貧困国債務削減イニシアティブ(HIPCs)」の適用、PRSPの推進、及び透明性とガバナビリティ - 等、多くの政策課題を抱えている。農牧業においても、前述したような土地改革、農業組合の育成、また制度金融整備といった公平な資源分配のための制度構築が急務となっている。

1 - 2 - 4 我が国の協力基本方針の確認と協力内容検討の必要性

我が国は、従来よりニカラグアに対して技術協力及び災害援助を中心とした支援を行ってきたが、1990年の内戦終結を機に、援助を大幅に拡充している。1997年6月の政策協議では、ニカラグアに対して引き続き、社会開発・貧困対策、社会・経済インフラ整備、環境保全、及び民主化・経済安定化支援の4分野を援助重点分野とすることが確認された。また、ハリケーン・ミッチ被災後の政策協議では重点分野に、防災を加え支援を行うことで合意した。

2000年度には我が国の国別援助計画の対象国となり、外務省において同計画書の策定がほぼ完了し、今後5年間の援助重点分野を農業・農村開発、保健・医療、教育、道路・交通インフラ整備、民主化支援、防災の6つの分野としている。

このように我が国の対ニカラグアの協力は、基本的に、個人の福祉水準を高めることを土台とし、ニカラグアの経済成長を、競争力強化に重点を置きながら協力活動を推進していくことが求められている。

以上のことから、ニカラグアの基幹産業である農牧業の活性化による農村部の生計向上とニカラグアの経済成長を目的に、農牧業分野の課題を整理し、協力効果の高いプログラムを設定して優良なプロジェクト案件を形成する必要が生じていた。

1 - 3 調査団の構成

担当	氏名	所属
総括	甲斐 直樹	国際協力事業団中南米部中米・カリブ課長
協力計画	布野 秀隆	国際協力事業団農業開発協力部 畜産園芸課長代理
調査企画	本郷 奈美	国際協力事業団中南米部中米・カリブ課
農業経済	溝辺 哲男	コンサルタント
農業技術協力	長田 博見	コンサルタント
畜産技術協力	田口 本光	コンサルタント
通訳	小池ゆかり	(財)日本国際協力センター
通訳	竹西美智子	メキシコから参団

1 - 4 調査期間

2002年3月3日～23日（官団員は3月3日～10日まで）

なお、調査日程については、付属資料1を参照。

1 - 5 訪問先と主要面談者

訪問先別面談者リストについては、付属資料2を参照。

1 - 6 調査結果・提言の概要

官団員によるニカラグア政府機関、研究機関及び外国援助機関等との協議並びにコンサル団員の補足調査に基づく結果は次の通りである。

(1) 政策支援（マスタ - プラン、アクションプラン）

本調査の開発目標戦略である「市場競争力強化」に向けたマスタ - プランの作成は、プログラム課題達成のための基本戦略となる。

市場自由化への本格的な移行段階にあるニカラグアでは、多国間の農業交渉を十分に踏まえた政策展開が必要となる。一方、ニカラグアと中米共同市場各国は、農業及び輸出構造が類似しており、また、競合している。競合の結果、国内産業に対して、衰退化するか、生き残るかの二者択一ではなく、他国と競合する同一産業に対して製品差別化によって棲み分けを促すことである。特に、ホンデュラスと類似した産業内での製品の差別化を行うことが戦略として重要であり、このため、マスタ - プランの作成が急務である。

(2) 研究開発・普及

研究協力「家畜繁殖技術改善計画」

ニカラグアにおいて農畜産業は基幹産業であり、また全輸出額の80%以上を占める重要な外貨獲得手段であるが、供給能力及び競争力ともに低く農産物貿易収支は赤字となっている。そうしたなかで、畜産物については中米共同市場の全ての国に対して輸出超となっており、競合分野が多い地域市場にあって、数少ない有望な産業としてその振興が期待されている。

一方、国内の畜産農家はおよそ6万戸であるが、そのうち約8割が中小零細規模農家であり、その生産技術の実態は劣悪で競争力基盤はきわめて脆弱である。このため、ニカラグア農牧省は、国内牧畜業の供給能力と生産性の向上により、農村部の生計及び生活水準を改善し、また輸出力の向上を図りたいとして、同分野の発展に大きな期待をよせている。

今次プロ形調査団による関係機関との協議及び現地調査の結果、同分野振興上の障害として以下のような多くの問題点と改善点が指摘された。

- ・ 在来種近親交配による品種の劣化 育種改良
- ・ 優良種雄牛と凍結精液の不足 優良凍結精液の導入、種牛の増産
- ・ 低い人工授精普及率(2%程度) 技術の改善と普及
- ・ 低い乳量と枝肉重量(生産過程の未統合) 生産技術の改善と普及
- ・ 低い家畜飼養技術 牧草の改良、飼養技術の改善、子牛死亡率の改善
- ・ 疾病や寄生虫による繁殖障害の多発 家畜衛生管理技術の改善
- ・ 融資制度の不備と融資財源の不足 制度金融整備、融資原資の調達
- ・ 流通システムの未整備 加工業の振興による付加価値の向上、商取引システムの改善による流通コストの軽減等

また、本件協力が十分な効果をあげるには普及活動がきわめて重要である。このため、畜産団体や技術普及を担当する農牧技術院（INTA）を活用する等、普及体制の構築も必要である。

これら問題点のうち人工授精分野については、過去、我が国の協力実績があるが、いまだ十分な成果を上げるに到っていない。一方、飼料及び融資分野の協力については、現在フィンランドが「小規模畜産振興プロジェクト」を、また、商品化はイタリアが「乳製品共同出荷及び商業化プロジェクト」を実施中である。このほか、農牧業分野には多くの他ドナー、国際機関が協力を行っている。このため、本要請案件の対応に際しては、過去の我が国の協力実績の評価や他の援助機関との情報交換及び連携を通じた効率的な実施が必要である。

C/P機関としては、人工授精機材（我が国の供与機材）を管理している要請元の国立農科大学(UNA)と併せて、凍結精液製造用の液体窒素製造装置（イタリアからの供与）を所有している家畜繁殖センター（CENAMEGE）との連携によって効果的な協力が実施できると判断する。（業務協定を締結予定）

日本・メキシコ合同プロジェクト「作物害虫生物防除」

ニカラグアにおいて1960年から1970年代末にかけて綿花、バナナやサトウキビのプランテーション等、大規模な生産方式による大量の農薬散布の結果、表土汚染、表流水、地下水を汚染している。

各関係機関では環境インパクトの少ない持続可能な病害虫対策を模索しており、ニカラグア国立自治大学（UNAN）León校では、1981年より、少農薬をめざした安全でコストの低い熱帯農業の生産、作物総合防除（特に作物害虫につく寄生虫の生態、繁殖法等）の研究開発を行っている。特に自然界に存在する生態系の働きを活用した新しい適正技術を中小農民を中心とした生産者に対して講習・実習、技術指導を展開し普及活動に努めている。

我が国は、2000年よりノンプロ無償の見返り資金を用いて作物害虫に寄生する虫及び捕

食性天敵の大量繁殖、放飼とそれに関する適正技術の開発及び研究開発能力改善のためのラボ建設、試験農場整備、普及活動支援を実施しており、今後も協力を実施する意義は高い。

具体的には、化学的手段を最小限に押さえた健全な栽培環境を実現する総合的な病害虫対策の研究強化と同時に土壤に適した栽培方法を研究するための土壤分析が必要である。また、畜産分野の協力と同様に、自立発展性を強化するため普及戦略のフレ－ムワ－ク作りについても同時に実施することが望まれる。

(3) 農民の組織化

新規の組織化は非常に困難であることから長期的な視野で取り組み、ポテンシャルのある既存組織を有効活用することを優先する。

1 - 7 団長所感

今次プロ形調査は、ニカラグアPRSPの貧困削減の基調となっている「経済成長」を図るには基幹産業である農牧業の競争力を高めること（農牧産物の生産性、品質の向上等）が不可欠であると考えられること、2001年11月に外務省が実施した国別評価結果には「マクロ経済的インパクトの大きい農牧業開発の推進」を図ることの重要性が提言されていること、及び「農業開発」分野は我が国の対ニカラグア援助重点分野の1つであること等を踏まえ、当該分野の現状と問題点に基づく開発課題、及びそのなかで我が国が取り組むべき優先開発課題を再整理の上、今後の協力の可能性と方向性を検討し、併せて有効なプログラム及びプロジェクト案を形成することを目的とした。

調査団は、新政権下のナバロ農牧大臣を表敬し、農牧省（MAGFOR）、大統領府技術庁（SETEC）、外務省経済協力庁（SREC）、農村開発庁（IDR）、国立農科大学（UNA）、UNAN - León大学等の副大臣・局長、学長クラスと協議を行うとともに、関連プロジェクトを視察した。1月のボロ - ニヨス政権発足後まだ間がないが、新体制下での各機関の熱意、日本の協力に対する期待の高さを感じた。しかしながら、国家全体としての理念 - 政策 - 実施の体系化が遅れており、各機関の役割・機能・責任の分化、横断的な連携は未調整のまま、それぞれが重複しながら個別に動いているとの印象を受けた。今後どのようなメカニズムが構築され、全体がシステムとして機能していくの、注視していく必要がある。

SETEC副長官からは、PRSPは現政権に十分に引き継がれており、これからの国家開発計画及びセクタ - 毎の開発戦略策定の大きな枠組み（骨子）となる旨説明があった。目下大統領府主導で指示を出し、各関係省庁が具体的な政策・計画を立案なかであるが、事業実施は各省傘

事業実施機関が全体としての統一性をもって行うこととなり、実施に際しては各国の援助モダリティを最大限に尊重、活用しながらも、ニカラグアの実情を踏まえ柔軟に対応して欲しいとの要望があった。

また、同副長官からは、特に「経済成長」は貧困削減のための最も重要な課題であり、貧困層を形成する中小農民に生産へのインセンティブを与え、また加工産業を育成していくことが重要、我が国に対しては最重要分野である農牧業への協力を期待する旨の発言があった。

今後、我が国としてもPRSP支援に向けて協力を展開していくことになるが、具体的な実施方法は検討プロセスにあり、各援助機関の出方も睨みながらプロジェクト形成を行っていく必要がある。PRSPの具体的なプロジェクト実施に向け、SETECが果たすべき国内機関や国際機関・先進ドナー国の調整は最も重要であり、強力なイニシアティブの行使、モニタリング機能の強化が望まれる。

ニカラグアでは構造調整、行政改革が進む中、農牧省及び関連機関でも組織のスリム化が進んでおり、頻繁なトップの交替、大幅な人員削減、慢性的な予算不足の問題を抱えており、事業計画の半分が未遂行である等多くの困難を強いられている。これは、農牧省自らが打ち出すべき政策が観念的で具体性に欠け、ドナー機関からの援助を前提とした計画・事業実施であることも一因であると思われる。他方、当該分野の関係機関との実態上の業務のデマケ - ションが不明瞭であり、類似のプロジェクトをそれぞれが計画・実施するなどかなりの重複が見られる。たとえば、IDR（大統領府の傘下、2 KRの受け入れ先）は農村開発にかかる事業を行っているが、農牧省の明確で具体性を持った方針がなかったが故、ドナ - の支援に依拠した形で独自の判断基準にて事業を遂行している。全体としての一貫性のある各機関の実行上の役割・機能・関係の整理・明確化、制度化が不可欠であると思われる。農牧省はPRSPに基づき、3月15日までに農牧分野にかかる政策案を策定するとしているが、今こそ農牧省が上位機関としてのイニシアティブ、援助を受ける際のオ - ナシップを発揮し、同省をヘッドとする当該分野のそれぞれ機関の関係の明確化、連携体制の構築が大いに期待される所である。

農牧分野の各関係機関との協議を通じ、PRSPの基本的な考え方・内容については、大統領府の強力な指導力の下、上層部には十分浸透しており、その枠組みのなかで、農牧省の立案する政策の下、各プロジェクトが整理、実施されていくこととなるを確認できた。農牧分野の今後の取り組みの方向性としては、農牧大臣の言葉にあった通り、国の「経済成長」の中心的アクタ - として当該分野は位置づけられ、最優先課題である「競争力強化」に取り組むことが必

須である。そのためには、まずは市場を踏まえての各地域の比較優位作物の選定、適正技術の確立を図る必要があり、また、中小農家を対象として、経済波及効果の大きいアグロインダストリー - の振興、農村小規模金融対策を図ることが有効である、自給できない基礎作物は国内生産を拡大し貧困層の食糧確保に努めることが急務、牧畜業はニカラグアの種々の地勢的好条件から特に有望であることが、関係機関の一致した考え方であった。これは、前政権の農業開発計画のラインと基本的に同じであり、実施機関間の調整は計られていないものの、関係者間で方向性は共有されており、我が方としてもこれを支援する協力が有効である。農牧大臣からは、主要作物の種子改良技術向上、生産増大、生産性向上、環境配慮の重要性が言及されたが、これらは、競争力強化に向けての優先開発課題に位置づけられるものと考えられる。他方、協力を際しては、サンディニスタ政権以前からの負の遺産である土地問題解決の困難さも念頭に置く必要がある。

官民学35機関が参加して設立された委員会であるFUNICA（事務局は国立農科大学内に設置されている）は、農業・農村開発にかかるあらゆる情報が一元化され、政策・計画、実施、評価が一元的に進んでいくための大きな役割を果たすものとして期待される。ニカラグアの大きな課題として、行政、研究機関、事業実施機関、農民組織団体及び生産農家を繋ぐ包括的なネットワークの脆弱性が指摘されるが、FUNICAはこれを克服する機関、システムとして活動範囲の可能性は大きく、これとの関係は援助実施上重要であると思われる。

2002年度案件として研究協力「家畜繁殖技術研究支援計画」他の要請があがってきている国立農業大学については、単なる技術研究機関ではなく、ニカラグアの地域開発推進に向けた政策・実施の中核に入っており、多くのネットワークを有しながら、牧畜振興の課題に取り組んでいるとの説明を受けた。即ち、牧畜業にかかる政策決定プロセスにも多く関わっていること（上記FUNICA他、国・セクターレベルでの各種委員会のメンバー）、技術サービス（研究成果の普及）として、UNAG、UPANIC、UNICAFEをはじめとする生産者組合、NGOとの連携・協同事業も行っており、すでに実績があること、農牧省傘下の家畜繁殖センターとは2週間以内に技術サービスの一元化に向けての合意書に調印（JICA供与材はほぼ大学内に移転、センター機材の一部もすでに大学内に移転されている）し、自ら関係機関の統一化に向け働きかけ、新政権の打ち出している無駄を省いた機構改革に乗り出していること等、積極的な動きをしている。実際をさらに確認する必要はあるが、牧畜分野での生産性向上にかかる我が方からの協力の受け皿としては、有望であると判断する。他方、MAGFORの政策の下、同省とどのような関係が構築されていくかを十分フォロー - する必要がある。

同じく2002年度案件として生物防除にかかる協力要請を受けているUNAN-León大学は、ノンプロ無償の見返り資金にて設置された生物防除センター、機材を十分に活用しており、大学内の成果が中小農家へ普及していくための活動もシステムとして確立し、より輸出振興を指向した非伝統作物の栽培実験、加工、普及を行っており、地域の農牧振興の拠点として行政とも連携しながら機能している。同地域は豊かな土壌と水資源、運輸インフラにおいて比較優位性を持っており、本大学も援助受容能力は高いと思われる。しかしながら、必ずしも政策レベルの方針の下で、それに合致した活動を行っているわけではなく、中央・地方レベルでの農牧業開発計画との整合性を十分見極める必要がある。また、すでに小規模ながらも普及に成功した事例（非伝統換金作物導入）を有するとしており、それを核に協力を展開していくことも検討に値する。

上位目標を、経済成長を達成するための「競争力強化」におけば、プログラム/プロジェクト選定には、生産性向上や品質向上等の課題解決に向け、行政レベルの計画との整合性、C/P機関の受入受容能力はもとより、技術的に適応可能か、経済的合理性を有するか、緊急度はあるか、生産者に受け入れられるものか、成果がどのように生産者に普及して行くのか、等がその基準となる。また、成果が貧困削減に繋がるためには、富裕層のみが結果として恩恵を得、貧困層に裨益していかない活動、社会的・経済的不公平を助長するような活動、及び既存の森林破壊や土地荒廃をもたらす活動は回避しなければならない。また、開発のアクタ - としての民間、既存の農協等をプロジェクト内に巻き込むことは有効であり、組合による事業実施管理体制、農産物の流通や生産投入物資の調達等の見極めがきわめて重要である。地域農民にも行き届く援助を行うためには、地域のシステム、ネットワークを活用し、その強化も同時に行っていくオーダーメイドの協力が必要であり、よって、地域住民の持続的な生計向上に結びつく協力が望まれる。また、今後の援助計画作りは、2KR、見返り資金の活用も十分に視野に入れて援策定していくことが重要であると思われる。

第2章 一般概況

2 - 1 自然状況

ニカラグアは中米地域の中部に位置し、北はホンジュラス、南はコスタリカに接し、太平洋及び大西洋に面した中米諸国で最も大きい国（面積は約12万平方km）であり、ほぼ日本の北海道と九州を合わせた広さ（日本国土の約3分の1）に匹敵する。

国土の北西から南東に中央山系が縦走し、中央山系の末端はヨライナ山系、アメリスケ山系に続き、これらの山系から大西洋岸にイサベリア山系、ダリンセ山系、ウアピ山系が東に延びている。また、太平洋側には大小30以上の火山からなるマラビオス山系が縦走し、中央山系及びアメリスケ山系との間にはマナグア湖及び琵琶湖の12倍の広さがあるニカラグア湖周辺に肥沃な農業地帯が広がっている。

ニカラグアは、大西洋岸地域、中部山岳地域及び太平洋岸地域の三つの地域に大別される。大西洋側は高温多湿で全域に渡りジャングル性原始林に覆われ、一年の平均気温は26度、年間雨量は3,000～6,670mmで、ほとんど一年中雨が降る。太平洋側も高温多湿だが、カリブ海側より降雨量は少なく、一年の平均気温は28度、年間雨量は1,910mmである。また、太平洋側はマラビオス山系が縦走し、肥沃な平原が発達している。中部山岳地域は標高200メートル以上の山岳地域で、カリブ海及びニカラグア湖に流れる河川の水源地になっている。中部高原地帯及び山岳部は温暖で、雨量は東部より西部が多い。山岳部及び太平洋側では5月から10月が雨季、11月から4月までが乾季である。⁵

また、ニカラグアは災害多発地域に位置しており、過去に地震、火山噴火、旱魃、津波、ハリケーン、洪水、地滑りなど多くの災害に見舞われ甚大な被害を被ってきた。近年では、1998年10月のハリケーン・ミッチにより死者3,045人、行方不明者885人に登り、全国民の18%が被災者となった。

2 - 2 社会状況

ニカラグアの人口は490万人（1999年）を有し、人口密度は太平洋地域で高く、中部、大西洋地域では低い。インディオとスペイン人の混血が76%、白人が10%、クレオール黒人が11%を占めている。クレオール系人口は主に大西洋側に住んでいる。国立統計局によれば、都市部への人口流入が続き、55%程度が都市人口であり、都市部は農村の人口成長率の2倍である。傾向としては必ずしも首都Managuaへの一極集中ではなく、地方都市近隣への流入が増加傾向にある。人口構成はピラミッド型を描き、若年層人口比率が高い（14歳以下人口が2000年で43%）。

⁵ 数値はラテン・アメリカ協会資料、1996

スペイン語が公用語であり、太平洋側低地、北中部山岳地帯のほとんどがスペイン語を話す。なお、大西洋側低地は英語やクレオール現地語も広く話されている。

貧困層は、1993年と1998年の統計を比較すると絶対的な貧困水準以下の人口比は低減しており、雇用の創出などにより失業率も減っている。しかし35%程度が半失業者か不完全就業者であり、インフォ-マルセクタ-の雇用を含めると半数以上が不安定な雇用形態の下で生計を営んでいる。また、労働者の最低賃金（一日当たり農牧業：1.48ドル、製造業：2.86ドル、商業2.78ドル、サービス業2.36ドル）も、基礎食糧必要消費額比からすれば年々、実質的に低下してきており、労働者の生計状況は悪化している状態にある。所得分配の格差構造、不均衡は非常に大きく、中南米地域特有の所得格差の存在がニカラグアにも当てはまっている。上位から10%の富裕層が全所得の45%（下位40%所得人口の19倍の所得額）を得て、下位から40%が所得の僅か10%を得ているのが現状である。

2 - 3 政治状況

ニカラグアは1502年、コロンブスの第4回航海時に発見され、1520年代からスペインの植民地となった。1821年にグアテマラ総督領構成諸州と共に独立をするが、その後のメキシコ帝国への編入、中米連邦への加盟等を経て、完全独立を果たすのは1838年であった。1936年にソモサが大統領に就任して以来、1979年までの43年間ソモサー族の独裁が続いた。大土地所有制に基づく一次産品輸出に依存した国民経済をソモサー族が支配した。

1979年、サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）を中心とした反ソモサ勢力によりソモサ政権は倒され、社会主義政権が樹立された。1982年には社会主義に反対する旧ソモサ勢力の反サンディニスタ派（コントラ）による武装攻撃で内戦が開始された。

1986年に中米紛争解決のための中米諸国の首脳会議が実施され、翌87年に和平合意が署名された。1990年に大統領選が行われ、民主勢力のチャモロ女史が大統領となり（任期5年）、社会主義政治及び内戦も終結した。

2001年11月には国会議員及び大統領選挙が行われ、立憲自由党（PLC）のボラーニョス候補が当選し、2002年1月10日ニカラグアの次期大統領に就任した。

ボラーニョス新政権は、厳しい国内の経済情勢、政治社会状況のなかで、マクロ経済運営の舵取りや社会・福祉政策への対応について前政権が残した課題への対応を迫られている。

2 - 4 経済状況

2 - 4 - 1 1990年代の経済の概要

ニカラグアは、1980年代において長期的な内戦と年率33,500%（1989年）を越すハイパーインフレを含む経済活動の破綻を経験した。この結果、1985～1989年間の年平均GDP成長率は

- 4%となったほか、対外債務はGDPの8倍以上の107億USドルに達し、この時期に国内経済は急激に落ち込んだ。チャモロ政権移行後の1990年代半ばからは経済も回復の兆しを見せ始め、1994年から2000年までの年平均GDP成長率は4.8%にまで回復した。特に1997~2000年の4年間のGDP成長率は、年平均5.2%に達している。また、この時期の失業率は、1994年の17%から2000年には10%を下回るまでに改善された。

1990年代以降のニカラグアでは、平和回復とハイパーインフレ除去に経済政策の力点が置かれた。同時に統制経済を市場経済へ移行させるための多くの構造改革が必要とされ、それを断行中である。最近の高い経済成長の要因としては、以下のような構造改革の成果が指摘されている（Estrategia Reforzada de Crecimiento Economico y Reducción de Pobreza, 2001）。

- a . 公共セクターの改革がこの10年で大きく進み、貧困削減戦略ペーパーに貢献した。また、軍隊の縮小や公営企業の民営化により公共支出は削減された。
- b . 金融セクターでは、1991年の民主政権発足後に民間銀行が再開され、利子率の上限撤廃、保険市場の民間開放も行われた。税システムを簡素化するための課税ベースの拡大と最高税率の引き下げも実施された。
- c . 貿易自由化の推進、価格管理システムの廃止と関税の適切なレベルの引き下げは、民間セクターの輸出を増大させ国家経済を活性化させた。

なお、1990年代半ばから2001年までに主要なマクロ経済指標の推移は、表2 - 1にとりまとめた。

2 - 4 - 2 マクロ経済政策の課題

ニカラグアでの財政政策とマクロ経済政策を維持するうえでの課題としては、膨大な財政赤字と公的債務の返済が世銀やIMFによって指摘されている。現在、財政赤字はGDPの14%以上であり、債務利子だけでGDPの8%である。新規海外借入れの38%は、既存の対外債務償却に回される状況となっている。2001年に実施された世銀とIMFによるニカラグアのPRSPに関する評価報告書では、マクロ経済発展上の課題として以下の点を指摘している。

- a . 銀行システムの脆弱性の改善
- b . 土地所有権などの財産権の整備
- c . 農業、畜産を始めとする産業セクターにおける低生産性と品質管理の改善
- d . 投資及び人材の不足と流出の防止、軽減
- e . 劣悪なインフラによる生態系や農業生産に影響を及ぼす自然災害への脆弱性の改善
- f . 公共支出とその非効率性の改善

また、同評価報告書では、最近4年間での主要な経済政策の成果として、「失業率の低下（2.5%低下）」、「インフレ率の低下（19%のインフレ率が9%台まで改善）」、「外貨準備高の増

加(2億USドルから5億USドルへと増加)」、「国内通貨の安定化(年低下率12%から6%)」、「構造調整の及び貧困削減戦略の推進によるHIPC_s(重債務貧困国債務削減イニシアチブ)への適用条件の履行」等をあげている。

表2 - 1 マクロ経済指標の推移 (%)

	1994 - 96	1997	1998	1999	2000 *	2001 *
Population (million)	4.60	4.67	4.80	4.94	5.0	-
Population increase rate	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
National income, price, unemployment						
GDP(constant price)	4.1	5.1	4.1	7.4	5.5	2.5
GDP per person				4.6	1.5	0.4
Consumer price(average)	10.1	9.2	13.0	11.2	7.4	7.4
Unemployment rate	16.7	14.3	13.2	10.7	9.9	-
External sector						
Export FOB	36.1	23.4	-0.6	-4.9	18.3	-6.1
Export volume	22.2	22.6	-2.3	9.3	15.1	9.9
Imports FOB	16.2	30.6	0.9	23.1	-3.2	-0.7
Import volume	12.4	33.0	8.6	15.9	-9.7	2.7
Terms of trade	8.9	6.8	7.7	-19.1	-4.0	-11.1
Money and Credit						
Net domestic assets of Central Bank	25.6	-36.8	27.5	-39.3	22.7	127.5
Money income velocity	2.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6
Interest rate(per annum)	11.7	11.5	12.4	11.5	11.2	10.5
Public Sector						
Combined public sector saving	1.6	4.0	5.6	5.4	3.6	-4.5
Public sector overall balance(before grants)	-14.2	-9.7	-7.4	-15.7	-15.4	-21.5
Public sector overall balance (after grants)	-7.1	-4.5	-3.6	-7.0	-8.1	-14.7
Saving & Investment						
Gross domestic investment	24.7	30.5	33.8	43.3	34.9	28.2
Public	15.7	13.7	13.0	21.1	19.0	16.6
Private	8.9	16.8	20.8	22.2	15.9	11.6
National saving	0.4	-4.6	2.3	1.4	2.5	-5.4
Public	1.6	4.0	5.6	5.4	3.6	-4.5
Private	-1.2	-8.6	-3.3	-4.0	-1.2	-0.9
External Sector						
External current account balance	-39.6	-398	-37.2	-47.9	-38.2	-37.7
Trade balance	-20.4	-40.4	-39.2	-52.3	-41.4	-41.4
Contractual debt service	182.4	53.2	43.5	47.1	44.1	38.5
Gross international reserve	1.4	2.3	2.3	3.3	3.2	2.3

出所: Banco Central de Nicaragua, 2001

*2000、2001は推定値。

他方で、ニカラグア経済を支える農牧輸出産品の国際市場価格の低下は、輸出額の減少をも

たらしめている。一方で、輸入自由化政策の進展は、基礎穀物や生産資材などの輸入量の増加をもたらす貿易収支は入超となっている。輸入額の増加は、国際収支の赤字を増大させ、1999年には計上収支赤字が10億7,000万USドルに達している。赤字を補填するために、前述したように対外資金（贈与）と借款で5億USドル、民間直接投資4.5億USドル）を充当しており、この結果、対外債務が増加する状況となっている。

ニカラグア政府は、当初2000年のGDP成長を6.5～8%と予測していたが、主要輸出農産物であるコ・ヒ・の国際市場価格の下落、天候不順による基幹産業である農牧業部門の生産停滞や国内の金融危機等により、4.3%の成長にとどまった。また、2001年のGDP成長率は2%以下に落ち込むことが見込まれている。経済成長に陰りが出始めたニカラグア経済を回復基調に戻すには、上述の課題への対応が不可欠となっている。

また、一人当たりGDP成長率は、1990年代を通じて2%と人口増加率（2.8%）を下回る状況となっている。一人当たりGDPは430USドル（Banco Central de Nicaragua 2001）であり、世銀ではニカラグアをハイチに次ぐ中南米の最貧国に位置づけている。このため2002年1月に発足した新政権における経済政策においては、産業部門の生産性向上を通じた貧困削減が重要な課題として掲げられている。

2 - 4 - 3 新政権の開発方針

2002年1月に発足したボラーニョス新政権の国家開発計画は発表されていない。しかし、大統領就任演説において述べられた開発基本方針（Lineas de Politicas del Nuevo Gobierno）では、過去の国家政策に触れ、このうちサンディニスタ革命政権の10年間のネガティブな実績を指摘しているほか、11年間に亘る2つの民主政権下での経済発展を評価した。さらに、同演説では、次の3点を国家経済発展上の課題として指摘している。

企業活動活性化の必要性

企業家精神を促進支援するために経済、金融、政治社会条件を整備する。企業の発展は、投資拡大の基礎であり、成長の原動力となり雇用の促進につながる。

小さな政府の達成の必要性

支出の削減と規制緩和を促進する。

生産を通じた経済成長の必要性

投資の拡大とともに輸出の促進し、輸出国家としての発展をめざす。

上記の課題に対しては、以下の対策の必要性を述べている。

a . 経済成長、投資、貯蓄の増大には物価安定とマクロ経済の安定化

- b . 質素で儉約的な税制体制
- c . 財政赤字と公的債務の解消を優先
- d . 通貨と財政の不安を軽減するために構造改革の実施
- e . 公共部門の民営化の推進。評価機関の設置
- f . 「HIPC_s」へのアクセス条件を考慮しながら重債務免除交渉を成功させる
- g . 政府と労働者、企業化及びNGOとの連携の強化。この協議機関として「CONPES（国家社会経済計画評議会）」の設置・強化
- h . 中米統合の推進
- i . 通商協定の推進を通じた投資の促進

以上の演説内容から新政権の開発の方向は、生産、投資の拡大による輸出促進であることが伺える。